

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

令和2年3月31日現在

福岡スクールオブミュージック&ダンス専門学校

令和2年4月20日作成

目 次

本書の使い方	1	基準4 学修成果	25
1 学校の理念、教育目標.....	2	4-13 就職率.....	26
2 本年度の重点目標と達成計画.....	3	4-14 資格・免許の取得率.....	27
3 評価項目別取組状況.....	4	4-15 卒業生の社会的評価.....	28
基準1 教育理念・目的・育成人材像.....	5	基準5 学生支援	29
1-1 理念・目的・育成人材像.....	6	5-16 就職等進路.....	30
基準2 学校運営.....	8	5-17 中途退学への対応.....	31
2-2 運営方針.....	9	5-18 学生相談.....	32
2-3 事業計画.....	10	5-19 学生生活.....	34
2-4 運営組織.....	11	5-20 保護者との連携.....	36
2-5 人事・給与制度.....	13	5-21 卒業生・社会人.....	37
2-6 意思決定システム.....	14	基準6 教育環境	39
2-7 情報システム.....	15	6-22 施設・設備等.....	40
基準3 教育活動.....	16	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	42
3-8 目標の設定.....	17	6-24 防災・安全管理.....	44
3-9 教育方法・評価等.....	18	基準7 学生の募集と受入れ	46
3-10 成績評価・単位認定等.....	21	7-25 学生募集活動.....	47
3-11 資格・免許取得の指導體制.....	22	7-26 入学選考.....	49
3-12 教員・教員組織.....	23	7-27 学納金.....	51

基準 8 財 務	5 2
8-28 財務基盤	5 3
8-29 予算・収支計画	5 5
8-30 監査	5 6
8-31 財務情報の公開	5 7
基準 9 法令等の遵守	5 8
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	5 9
9-33 個人情報保護	6 0
9-34 学校評価	6 1
9-35 教育情報の公開	6 3
基準 1 0 社会貢献・地域貢献	6 4
10-36 社会貢献・地域貢献	6 5
10-37 ボランティア活動	6 7
4 令和元年度重点目標達成についての自己評価	6 8

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>1. 福岡スクールオブミュージック&ダンス専門学校は、学校法人滋慶学園グループに属し、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションとしている。</p> <p>2. 3つの建学の理念（教育理念）</p> <p>①実学教育 「社会で即戦力となりうる人材には、技能を身につけさせること」を前提に、各業界において現在最も求められている知識・技術の教育を行う。</p> <p>②人間教育 スペシャリストとして将来を嘱望される人材を育成する為に、人間資質の向上を図る独自の教育システムにより、キャリア教育を実践し、心豊かな人格の形成に力を注ぐ。</p> <p>③国際教育 グローバル化している現代社会において、国際的な感性を養い、広く世界に通用する人材の養成を目指す。</p> <p>3. 4つの信頼</p> <p>①「学生・保護者からの信頼」 学生本人・保護者から信頼を得、将来にわたり感謝される学校運営。</p> <p>②「高等学校からの信頼」 学生本人が在学していた高等学校より感謝され、信頼を得られる学校運営。</p> <p>③「業界からの信頼」 学生本人並びに学校が就職先より感謝され、信頼される学校運営。</p> <p>④「地域からの信頼」 地域の方々から感謝され、信頼される学校陰影。</p>	<p>①プロミュージシャン科 ミュージシャンという職業についてより系統だった学習を通じ、音楽的コミュニケーションを円滑にとる為の技術や知識を養うとともに、職業人としてのグローバルなビジネスマインドを持つ人材を育成。</p> <p>②ダンス&アクターズ科/音楽プロデュース科（マルチエンターテイメントワールド） 産学連携教育を通して、即戦力としての技術や知識を養うと共に、海外実学研修を通して、グローバルな視点や感性、ビジョン、ビジネスマインドを持つ人材を育成。</p> <p>③商業音楽科/音楽プロデュース科（スーパーマネージャーワールド） 通信システムの進化の中で、エンターテイメント業界においても時代の変化に合わせたビジネス展開が要求される。知識・技術だけでなく業界の変化に対応する柔軟性、人間力、社会人基礎力等を、キャリア教育を通して身に付ける。また、産学連携教育を通して即戦力としての技術や知識を養うと共に、海外実学研修を通してグローバルな視点や感性、ビジョン、ビジネスマインドを持つ人材を育成。</p> <p>④音楽プロデュース科 デジタル機器の進化や、演奏形態の急激な変化など、音楽業界も大きな転換期を迎え、e-music という新たな音楽形態に即した人材育成と、音楽を作品制作だけでなくプロデュースし、新たなビジネスチャンスを掴むことができる人材を育成。</p> <p>⑤総合音楽研究科 ミュージシャン、エンターテイナーという職業についてより系統だった学習を通じ、音楽的コミュニケーションを円滑にとる為の技術や知識を養うと共に、職業人としてのグローバルなビジネスマインドを持つ人材を育成。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

2 本年度の重点目標と達成計画

令和2年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>福岡スクールオブミュージック&ダンス専門学校では、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションに、3つの建学理念を教職員全員が共有・体現し、4つの信頼を獲得できるよう行動する。</p> <p>社会環境の大きな変化に柔軟に対応し、入学希望者及び在校生の目線に立って学校運営し、且つ業界ニーズを速やかにキャッチし、両者がマッチングするように人材育成を行う。また安心安全な学校であり続けるための努力を惜しまない。</p> <p>① 広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育（入学前教育）の充実 ・学生募集目標の達成（235名の入学者確保） <p>② 教務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる企業との連携強化 ・中途退学者の低減（一人ひとりを見る視点によりゼロを目指す） ・高等教育無償化制度導入に向けてのシステム整備 <p>③ 就職・デビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者全員就職の継続 ・デビュー希望学者の決定率のさらなる向上（40%以上） <p>④ 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の拡充と適切な人事配置による組織の活性 <p>⑤ 財務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定経営の継続（予算は決算） <p>⑥ 防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の継続と、避難経路及び諸対策の定期点検会を実施 	<p>① 広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お仕事体験オープンキャンパス等、学生募集イベントは、業界との連携をより強め、入学希望者の職業観を養い、「将来の夢」「就きたい職業」を発見してもらうための「職業体験」「夢実感」ができる内容に改善する。 ・業界の動向やニーズをつかみ、各委員会からの意見も参考にした上で、コース設定設置を行う。 ・Webの重要性はもちろん、スマートフォン及びSNS戦略を強化する。 ・「ひとり一人」を大切にしたホスピタリティの実践と環境づくりを行う。 <p>② 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州エリア企業からだけでなく、全国姉妹校と連携して様々な企業から課題招致を図り、幅広いレベルの産学連携教育を実践する。 ・業界ニーズと合致した即戦力の人材を輩出できるカリキュラムの構築。 ・魅力的な授業を行うために、年4回の講師研修会を通し、教授法の向上や成功事例の共有を図る。 ・JTSCと連携し、授業以外の学生支援の充実を図る。 <p>③ 就職・デビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充実した合同企業説明会や新人発掘プレゼンテーションへの新規招聘企業の選定と、人材育成プログラム構築と全国区のチャンスを増やす。 ・卒業生個々の進路希望先を把握と継続した情報収集。 <p>④⑤ 昨年度実績を読み込み、事業計画をもとに、計画通り遂行する。</p> <p>⑥ 安全衛生委員会を中心に点検会及び諸対策を職員、警察、警備会社、専門業者が一体となって実施する。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>福岡スクールオブミュージック&ダンス専門学校は滋慶学園グループに属し、「職業教育を通して、社会に貢献する」ことをミッションとしている。このことを実践する為に、「実学教育」「人間教育」「国際教育」という3つの建学の理念を基本に教育を実施している。</p> <p>このことは、全教職員に浸透し、コンセンサスは十分に得られている。</p> <p>また、業界と共に業界が必要とする即戦力の人材育成し、業界に送り出すという「産学連携教育」を開校以来、実践してきた。</p> <p>具体的には、講師の派遣、学習する題材としての企業課題や企業プロジェクトの提供、機材・機器選定のアドバイス、研修・実習の受入など、多岐に渡って協力を頂いている。</p> <p>今後は、業界との関わりを更に推し進める必要がある。より多くの企業・業界人から、更に深く、広範囲での支援を頂くと共に、業界からの支援をより効果的に教育に反映させるカリキュラム・システムの開発が必要と考える。</p>	<p>教職員研修、勉強会、講師研修会、入学式や卒業式での経営者の講話等を通して、定期的・継続的に理念の供給を図り、学校が一丸となってその具現化を推し進める。</p> <p>また、学生に対しても新入生オリエンテーション、授業、ホームルーム、教科指導、実習指導、生活指導、就職指導などあらゆる機会を捉え、3つの教育理念を学生に充分理解させ、その重要性を認識させる。このことで、学生自身の動機付けと到達目標が明確になり、更に高い教育効果が得られることにつながる。</p> <p>また、業界から頂いた情報や支援をより効果的に教育に反映させる為、教育課程編成委員会を組織し、業界からの目線でチェック・改善し、イノベーションを図る。</p> <p>更に、企業プロジェクトや年2回の学生アンケートを通して、学生の授業に対する満足度を把握すると共に、適宜・適切に対策を実施する。</p>	<p>職業人教育は、専門職業教育とキャリア教育から成る。専門職業教育とは、即戦力としての高度な技術・知識の習得であり、キャリア教育とは、プロの職業人として必要な人間力、仕事に対する身構え・気構え・心構えの習得を言う。</p> <p>本校では、キャリア教育のアプローチとして、3つに時期を捉えて展開する。</p> <p>① キャリア形成 入学前の時期に、オープンキャンパスやマイスクールを通して、基盤となる勤労観・職業観の形成と確立をする時期。</p> <p>②在学中は、専門職業に就くプロセスの設計と能力の習得をする時期。</p> <p>③卒業後は、卒後教育等を通して、社会・職業人への移行と更なるキャリア開発をする時期。</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	4	<p>建学の理念として「実学教育」「人間教育」「国際教育」の3つ教育理念がある。また、教育のコンセプトとして、業界と共に業界が必要とする即戦力を育成し業界に送り出すという「産学連携教育」を開校以来、実施してきた。このことは全教職員にあらゆる機会を通して周知徹底されている。</p> <p>理念が変わることは無いが、達成する為の過程は常に、事業計画の段階で見直しを図っている。</p>	<p>理念や目的、育成人材像は広く告知できてはいるが、教職員以外に学生などにおいては理念の浸透が不十分と思われる。理念を十分理解することにより、到達目標が明確になり、学生の動機付けにもつながる。今後は、学生への理念の浸透が課題となる。</p> <p>また、育成人材は常に業界に向けてのものであり、そのためには業界との太いパイプを、継続して持ち続けることが重要であり、課程においても、業界の声を反映した上で常に新しいものを生み出す創造力も重要。</p>	<p>学生に対しては、授業、ホームルーム、教科指導、実習指導、生活指導、就職指導など様々な機会を通して、定期的・継続的に理解の徹底を図る。</p> <p>また、教職員に対しても研修、勉強会を重ねると共に、定期的に各種会議やミーティングを通して、更なる理念の周知徹底を図る。</p> <p>その他にも、定期的に業界の声が聞ける企業訪問や勉強会を実施する。</p>	<p>学校パンフレット</p> <p>滋慶学園グループパンフレット</p> <p>学生便覧</p> <p>教育指導要領</p> <p>滋慶語録</p> <p>滋慶学園キャリア教育ロードマップ</p>
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	4	<p>教育課程編成委員会を始め講師や実習先など業界からの情報を基に、業界が求める人材像を正確に把握し、それに合わせて常にイノベーションを行っている。</p>	<p>人材要件は、あまり抽象的にならず具体的に定める事が必要。常に業界の意見を取り入れる柔軟な姿勢と、システムの構築が重要。業界との連携を怠ることなく、より綿密に実施する。</p>	<p>特に教育課程編成委員会を更に活用し、業界のニーズ・情報を効果的に教育へ落とし込むノウハウを確立する。</p>	<p>学生便覧</p> <p>教育指導要領</p> <p>シラバス</p> <p>高等学校生向け学校パンフレット</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	4	教員については、「産学連携教育」に基づき、業界で活躍している方に就任して頂いている。また、実習や教材開発についても、教育課程編成委員会を始めとして、業界の協力を十分に頂いている。	より専門的かつ高度な技術・知識を有する教員の確保に努めると共に、様々な分野に渡る新たな実習先の開拓に努め、業界の変化やニーズに対応できる更なる環境に整備に力を入れることが重要である。	教員及びデビューセンター、キャリアセンタースタッフによる企業訪問を増やし、業界から更に情報を集め、人材確保と実習先開拓を図る。教材開発について、滋慶学園グループの各教育部会等において、企画検討を提案する。	インターンシップ案内資料 企業プロジェクト申請書
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	「産学連携教育」「挨拶運動」「海外実学研修」等により実践している。また現場実習においては、挨拶やコミュニケーション等の大切さを体感させている。	「産学連携教育」の更なる実践を目指して、より多様に、より深く業界とのつながりを強化することが必要である。	企業課題、企業プロジェクト、業界研修といった本校独自のシステムを更に強化する。	学校パンフレット キャリア教育ロードマップ 学生便覧
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的(3～5年程度)な視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4	滋慶学園グループが計画する5ヵ年計画を受け各校は各年度の事業計画、5ヵ年計画を作成し、将来像等、構想を描いている。	業界の変化、ニーズに合わせた中期的将来構想はあるが、それを学生・保護者・関連業界へ周知徹底することが大切である。	業界との更なるコミュニケーションの強化、ホームページ等を利用して、更なる情報公開と周知徹底を図る。	事業計画書 学校新聞

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
滋慶学園グループは、学校運営にあたり「職業人教育を通して社会に貢献すること」をミッションとし、それを遂行する為に「3つの建学の理念」と「4つの信頼」を理念としている。この理念及び経営者の言葉を明文化し、全員で共有し、その実現に向けて全教職員が一致団結して実行している。	滋慶学園グループのスケールメリットを生かし、グループ各校の教務部から構成される「教育部会」「分科会」を設置し、教育システム・カリキュラムなどの開発・見直しを行っている。また、グループ内に各種委員会を設置し、グループ全体としても取り組んでいる。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>滋慶学園グループ5カ年計画に基づいて、長期・中期・短期展望をし、毎年、事業計画を作成している。</p> <p>事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決議を受けて承認される。それをうけて、年度末の全体会議や各部署の研修、会議で全教職員に周知徹底している。</p> <p>事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取組、職務分掌、各種会議及び研修等について、明確に示されている。</p> <p>内容は、事業計画の核を成す組織目的、運営方針、実行方針、実行計画で構成される。また、事業計画書の組織図には、学校に関わる人材が明記され、全員の組織上の位置づけを誰もが理解できるようになっている。</p> <p>滋慶学園グループの5カ年計画及び事業計画に基づいて、更なる人材育成に取り組み、目標達成に向けたスキルとマインドの向上を図ることでスタッフ一人ひとりの成長を促すことが必要となる。</p>	<p>全スタッフが、滋慶学園グループの5カ年計画に基づいて立案される福岡スクールオブミュージック&ダンス専門学校の実業計画を十分に理解・納得し、コンセンサスを取る。</p> <p>その上で、事業計画に基づいて、スタッフごとに自分自身の具体的な業務計画及び実施方法を作成する。</p> <p>これにより、学校の方針、方向を理解した上で、同じ目標に向かって、協力・協働し、目標の達成を図る。</p> <p>教員研修規定に基づき、滋慶学園グループ主催の各種研修、COM グループ主催の各種研修、学校・学科の各種研修や会議、OJT 等を通して、教職員の成長を促し、教育力の向上を図る。</p> <p>第6期5カ年計画の3年目が終わり、その進捗状況の確認・検証及び十分な反省と対策を踏まえ、第6期5カ年計画の4年目に向けて、全スタッフが方針を十分理解して、現場における具現化に取り組むことが重要である。</p>	<p>本校における事業計画は、広報・教務・就職など、学校における全ての部署について立案され、コンセンサスと取る為、全ての部署が同じ方針・同じ考え方をもって、全スタッフ協力の下、目標達成に向けて学校運営がなされる。</p> <p>学校全体の運営あるいは各部署の運営が正しく行われる為に、様々な研修や会議が設けられ、この研修・会議を通して各個人の目標設定や業務への落とし込みを行い、また、方向性や位置づけ等を常に確認できるシステムを構築している。</p> <p>さらに学校全体として「3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を掲げ、全職員と共有が出来ている。</p> <p>また、職員だけではなく円滑に運営していく為には、システムの開発を含めて関連企業との関係も重要になってくる為、更に関係を強化していく特に予算に関しては、財務担当の関連企業との関係をさらに深く保つ。</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	3	運営方針は滋慶学園グループの理念、運営方針を基に事業計画で明確に定められて組織内に周知徹底されている。	運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえて策定・文書化されているが、全教職員への周知・徹底が必ずしも充分とは言えない。全教職員が、「知っている」から「理解し実行する」へ進化することが重要である。	定期的・継続的に、理念・運営方針の更なる浸透を図る。	滋慶学園グループ 第6期5ヵ年計画 学生便覧 教育指導要領 学校パンフレット 滋慶パンフレット 滋慶語録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
滋慶学園グループ第6期5ヵ年計画を基に、各学校の運営方針が決定される。この運営方針を周知徹底するための研修・会議を実施している。その上で、個人の目標や業務に落としこみ、学校全体としての運営方針が実現されており教職員への周知徹底がなされている。	運営方針を全教職員に周知徹底するための研修や各種会議が充実しており、これを通して、業務方針・計画を各個人に落とし込み、全体として運営方針が実現されるシステムが確立されている。本校では、全体会議、リーダー会議、学科会議、教務事務会議などを実施している。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画(3~5年程度)を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	4	滋慶学園グループ第6期5ヵ年計画を受け、学校の事業計画を定めている。広報・教務・就職等各部署単位で具体的な目標設定がなされ、さらに単年度から5ヵ年の予算、目標、執行体制、業務分担など、明確に定めており、特に予算は進捗を鑑み年に中間と期末で細かく見直している。	予算の検証は細かく出来ているが、今後は実行方針から、実行計画まで、進捗状況を細かく検証していく。学校単位・学科単位・各個人単位で、業務改善を実施する。そのためには、人材の育成が重要となるため、リーダーやマネージャーを始めとした人の育成などが、常に重要な課題となる。	学校単位・学科単位・各個人単位で、業務のPDCAを常に実施する。そのためには、人材の育成が重要となるため、リーダー、マネージャーを始めとした研修やOJTを重ね、人の育成に努める	滋慶学園グループ第6期5ヵ年計画 事業計画書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
環境の変化を考慮して前年度事業計画及び結果を十分に検証し次年度事業計画が作成されている。事業計画は、長期・中期・短期の視点に立って、定性目標及び定量目標が設定されている。これを達成する為に、組織としての目的・目標を共有すべく全教職員に周知徹底し、各個人が自己の業務において目標に落とし込み、遂行するシステムが出来ている。	事業計画を全教職員に周知徹底させ、それを受けて一人ひとりが自己の目標設定を行い、業務に落とし込み事業計画の目標達成をすることが徹底されている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切な時期に開催されている。その際、必要な審議がなされ適正な手続きを経て適切に議事録が作成され寄附行為は必要に応じて改正されている。	法人毎に手続きを踏まえて理事会、評議委員会が実施されており、組織運営は適切に行われている。必要な情報を学校運営関係者全員で共有する必要がある。	研修、勉強会等を充実させつつ、今後も法令に則って適切に開催していく。	理事会資料
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録(記録)は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	事業計画の中で組織図を定めており、広報・教務・就職等それぞれの構成員の役割・業務分掌が明確になっている。また、全体会議、リーダー会議、学科会議、教務事務会議、就職会議、広報会議など、必要に応じて各会議、委員会が実施されており、議事録が作成されている。規則・規定等も必要に応じて適正に改正されている。	新人からベテラン職員まで業務レベルが異なる為、特定の職員の負担が大きくなる場合がある。また、常に情報の共有を徹底することが大切となる。	一人ひとりの成長が重要であり、研修やOJTを活用した人材育成に努める。必要に応じて会議・ミーティングを適切に実施し、報告・連絡・相談をより徹底させる。	就業規則 事業計画書 各種議事録 教務組織規程 教員研修規定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	<input type="checkbox"/> 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか	4	事業計画で決めた会議・ミーティング・研修・勉強会を実施、OJT 等を使って、事務職員の意欲及び資質の向上を図っている。	事務職員のモチベーションアップと資質向上を目指して、事務職員を対象とした定期的・継続的な研修・教育が必要である。	職員の育成制度の一つであるトレーナー制度を有効活用して、OJT の強化を図る。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
事業計画に基づき学校・各部署の組織目標を達成する為には運営組織と業務分掌が明確になっていることが重要となる。その事を全教職員が十分に把握し、各個人が組織の中における自己の役割や業務を理解し、個の力を組織の力として、統合することを目的として実行されている。	毎年事業計画を作成し、それに基づいて各人が業務を遂行し、会議等で計画の進捗をチェックすることで、問題点を早期に発見して、必要な対策を実施している。このように目標志向の高い組織運営がなされていると考えている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	4	<p>運営上必要な人員は適切に採用されている。新卒採用については、滋慶学園グループ人事採用計画に基づいて行われ、中途採用については、規定に基づき各校ごとに必要に応じて行われる。</p> <p>人員採用、人事考課、給与、昇給・昇進等に係る規定が整備されている為、それに基づいて適正に実施されている。</p>	<p>採用計画はシステム化され、有効に機能している為、現状特に問題は無い。</p> <p>職員の昇給・昇進に係る人事考課は、本人も十分に納得したものとなるよう十分なコミュニケーションと配慮が重要となる。働き方改革の一環として、更なる残業の低減に取り組む必要がある。</p>	<p>職員の昇給・昇進に係る人事考課は、まず自己評価を行い、それを基に所属長との目標面接、更には学校責任者との評価面接というプロセスを踏んで決定され、本人も十分に納得したものとなるよう更なるコミュニケーションと配慮を図る。一人ひとりの勤務状況を把握し、適切な勤務環境の整備に努めることが重要である。</p>	<p>就業規則</p> <p>勤怠管理システム</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>滋慶学園グループでは、「人は財産」「人は仕事を通して成長する」という考え方である。故に、人事制度は重要な経営課題であり、総務人事委員会を設置して、制度の向上とより効果的な運用を目指している。人事考課、昇給・昇進、賃金制度、人事異動などは、目標管理制度に基づき成果主義を取り入れた制度に基づき、適正に行われている。</p>	<p>新卒採用については、人事採用計画に基づいて、滋慶学園グループ全体として定期採用を行っている。経験者については、必要に応じて各校単位で採用を実施している。また人材育成については、学園グループとして様々な委員会を設け、種々の研修を実施して、成長できるように支援している。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4	事業計画、組織図に基づき、意思決定システムは確立している。各種会議、稟議書、予算確認書等の手段をとって、適正に意思決定が行われている。	決定項目によって、事務局長、教務部長、課長、学科長、主任等への更なる権限委譲を図り、より効率的かつ迅速な意思決定を行う。	情報の共有と報告・連絡・相談といったコミュニケーションの充実を図り、リスクマネジメントを十分に考慮した迅速かつ的確な意思決定を実施するよう努める。	事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
意思決定システムは、かなり高いレベルで確立していると考えられる。最も重要なことは、学校運営が適正に滞りなく運営されることである。学校運営で生じた様々な問題を早期に発見し、解決策を立て、実行する為の迅速な意思決定システムが確立されている。	意思決定手段として、決定権者による直接的な決定・指示のほかに、会議、各種ミーティング、稟議書、予算申請書等、課題に合わせた適切な意思決定システムが整備されている。また、現場に即した適切かつ迅速な意思決定を行う為、権限の委譲を推し進めている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか	4	ASシステム、出席管理システム、予算管理システム、eボードシステム、サクセスナビシステムといった、学生管理・成績管理・出席管理・学費管理・予算管理・教務及び就職情報提供システムなど、各種システムが整備されている。 また、BSCやVISTA ARTSといったサポート企業によるPCやシステムの維持管理も充実している。	特に e ラーニング、サクセスナビ、e ボードといった教育・就職・各種情報提供システムの学生の利用率の向上を図ることが必要と思われる。	学生をサポートする各種情報システムを学生に周知させ利用を更に促進すべく、新入生オリエンテーションやホームルーム等を利用してシステムの有効性や活用方法の浸透に力を入れる。	学生便覧 各種告知カード COM Portal

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
滋慶学園グループとして、各種システム化を推し進めた為、かなりの高いレベルでシステム化がなされている。また、各システムが、実際の業務において最大限活用され、スピード・正確性・効率化において多大なる効果を発揮している。	情報のシステム化、PC 及びシステムの維持管理等については、BSC 及び VISTA ARTS といったグループ内サポート企業が徹底的に実施している。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝男
--------	-----------	-------	-------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育活動は、滋慶学園グループの理念、「実学教育」「人間教育」「国際教育」をもとに、構築されている。</p> <p>本校は教育システムとして、独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できている。</p> <p>教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されている。カリキュラムは学科に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。</p> <p>授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、授業評価を実施しているが、これを通して講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断ができる要因となっている。</p> <p>成績評価・単位認定の基準を明確にし、学生指導を行っているが、明確な基準と共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。</p> <p>今後は、更なる教育レベルの向上とその効果・成果の拡大を図ることが重要となる。</p>	<p>教育活動は、滋慶学園グループの理念、「実学教育」「人間教育」「国際教育」をもとに、継続して行っていく必要がある。</p> <p>職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の人材行動を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施していく必要がある。</p> <p>また、「キャリア教育」の視点で考えられているかも常に見直しを実施していく必要がある。</p> <p>教育課程編成委員会等を最大限活用して、業界のニーズを的確に捉え、その変化に対応して養成目的や教育目標、カリキュラムの改善を常に実施し、イノベーションを図る。</p>	<p>滋慶学園グループでは、全職員の目標として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就職率 100%（第一専門職） 2. 退学率 0%（入学者は全員卒業してもらう） <p>を掲げ、その達成のために構築した2つの重要なシステムを構築している。</p> <p>第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。</p> <p>入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。</p> <p>第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システム「産学連携教育システム」である。</p> <p>具体的な取組として</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 企業プロジェクト ② ダブルメジャー・カリキュラム ③ 業界研修 ④海外実学研修 ⑤特別ゼミ ⑥就職・デビューセンター <p>を通して人材育成を実践している。</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	4	理念に沿った教育課程の編成方針等は、しっかり定められており、学生便覧に明示して周知徹底している。	業界からの正確で詳細な情報の獲得拡大を図り、それを実際の教育に有効に活用することが必要となる。	教育課程編成委員会を最大限効果的に活用し、最新の業界情報を収集し、それに基づいて常にバージョンを行う。	学生便覧
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4	理念に基づいて、毎年、学科ごとに修業年限に応じた教育目的・教育計画・到達目標・実施施策等を明確に定めている。資格取得については業務を行う上で必要、就職に有利な資格という範囲で取得に向け、支援を行っている。	「3つの建学の理念」「産学連携教育」という明確な理念があり、それに則った到達レベルを目指している。現状に満足することなく、更なる高みを目指すことが重要である。	業界のニーズや環境を的確に捉え、継続して到達レベルを設定する必要がある。これに加えて、業界が求める即戦力としての技術・知識を習得する為にバランスの取れたカリキュラム編成を心掛ける。	学生便覧 授業カリキュラム

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
2年制、3年制、それぞれの卒業までの到達目標と、それに基づくシラバスを作成し、学年歴に落とし込んでいる。また、各種試験や実習などあらゆる機会を通して、それぞれの到達状況を常に確認し、必要に応じて適宜修正を加えている。	滋慶教育科学研究所や教育部会など、滋慶学園のグループ力を最大限に活かして、目的を達成するよう努めている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	矢野 訓男
--------	-----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	<p>教育課程を編成する体制は、教育課程編成委員会規則で明確にしている。また、教育課程編成委員会の議事録を作成し、編成過程も明確にしている。授業科目の開設においては、基礎分野、専門基礎分野、専門基礎分野という3つの分野に適切に分配すると共に、必須科目を中心に、必要に応じて選択科目を適切に配分している。</p> <p>職業実践教育の視点で授業科目の目標に照らし、講義、講義演習、実習の3つの授業形態を適切に選択している。また、修了に係る授業時間数、単位数、適切な教育内容を提供する為の講義概要を明示すると共に、授業内容や授業方法を工夫するなど学習指導は充実していると考えている。</p>	<p>教育課程については、産業界からの情報やアドバイス、ニーズを十分に考慮して編成しているが、今後は、教育課程編成委員会を更に有効活用して、質の向上を図る。また、収集した業界の情報やニーズをより速やかに、よりの確に反映させる体制を更に強化することが必要である。</p>	<p>学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会を通して、定期的・継続的かつ、より効率的に業界の情報やニーズを的確に把握する。そして、それを実際の教育に効果的に反映させるシステムの充実を図ることが重要となる。そのことを通して、より良い教育課程編成に努める。</p>	<p>学生便覧</p> <p>授業カリキュラム</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画(シラバス・コマシラバス)を作成しているかを <input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか	4	年度初めに学生便覧を基に担任が履修科目について適切に指導している。また授業科目ごとに担当教員がシラバスを作成している。教育課程は定期的に見直しを図り、随時学則変更を行っている。	教育課程編成委員会に加え、滋慶学園グループの教育部会や分科会等で教育内容・教育方法・教材等の工夫に努めているが業界のニーズに合わせた学校単位での更なるイノベーションが重要となる。	教育課程編成委員会の十分な活用に加え、業界のプロである講師、実習先、キャリアセンターなど様々なルートを通して業界のニーズを的確に把握し適切にカリキュラムに反映させるよう努める。	学生便覧 シラバス
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	教育課程の編成や改定については、教育課程編成委員会を組織し、組織的、システムの外的意見の意見を反映させている。また、在校生のアンケートや習熟度合い、卒業生からの意見聴取を積極的に行い、評価を行っている。	業界の意見や情報、ニーズを正確かつ効率的に収集し、教育課程の編成に効率的に反映するシステムの更なる改善に取り組む。	在校生が実習先でどのような評価を受けているか、また、卒業生が就職先でどのような評価を受けているかを聴取・分析し、現状の教育内容を適正かつ正確に把握し、教育課程の編成・改善に努める。	授業アンケート 研修日報
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	3	キャリア教育の実施にあたって意義・指導方法等に関する方針は、滋慶学園キャリア教育ロードマップに明確に定められている。	キャリア教育については、仕事に対する身構え・気構え・心構え、仕事観や職業観、プロ意識等の確立に向けて更なる工夫・改善が必要である。	日々の授業内容や資料の改善から、学則変更を伴うカリキュラムの変更や教材等の変更まで、適切にイノベーションを図る。	キャリア教育ロードマップ 学生便覧

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	3	就職先企業への卒業生在職調査や卒業生対象の卒業後教育・同窓会時に行う卒業生アンケート等を通して、定期的・継続的に意見聴取や評価を実施している。	キャリア教育の効果に係る意見聴取の質・量ともに不足している。より多くの卒業生や就職先から効果的に意見聴取をするシステムの構築が必要と考える。	卒業後教育や就職先訪問を通して、多方面からの意見聴取やそれに基づく評価を実施する。	
3-9-4 授業評価を実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4	学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会を組織し、定期的・継続的に実施している。また、毎年2回、学生に対する授業アンケートを実施し、授業内容や講師について評価を行い、教員・講師にフィードバックして、授業の改善に活用している。	在校生や業界からの授業評価は行っているものの、それを授業やカリキュラムの改善に十分反映されていない。各評価を教員・講師としっかり共有し、授業評価結果を授業改善に活用するシステム作りが重要である。	教育課程編成委員会を組織して、組織的・系統的に業界からの評価を頂き、迅速に教員にフィードバックをして速やかな授業への反映を図る。	授業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会を組織して、組織的に取り組んでいる。また、業界のプロである講師、実習先、就職先、卒業生など様々な手段を使って、業界の情報やニーズを正確に把握するよう努めている。これらを、教育の場に反映・活用すると共に、その教育で育った卒業生に対する業界からの評価を分析することで、教育のPDCAを図っている。	滋慶学園グループには、実学教育・人間教育・国際教育からなる「3つの建学の理念」と、業界と共に業界に必要な即戦力の人材を育成し業界に送り出すという「産学連携教育」と「職業人教育とは、専門職業教育とキャリア教育からなる」という明確な理念・コンセプトがあり、これを全教職員が共有し、その実行に向けたコンセンサスはできている。

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

矢野 訓男

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・ 修了認定基準を 明確化し、適切に 運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、 学則等に規定するなど明確 にし、かつ、学生等に明示し ているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に 運用するため、会議等を開く など客観性・統一性の確保に 取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機 関の履修の認定について、学 則等に規定し、適切に運用し ているか	4	成績評価の基準は学則で 明確に定め学生便覧に明 示している。また、その適 切な運用を図る為、学科 会議や進級・卒業判定会 議を実施し、客観性・統一 性を図っている。入学前 の履修認定についても学 則及び既修得単位認定規 定で明示し、適切に運用 している。	学科によって基準が異なる 場合がある為、内規等 を学校内で再度精査し、 学生に不振を招かないよ うする。現在 GPA 評価も取 り入れている。	学則を基準としてコンプ ライアンスを遵守した運 用を心がけ、学生便覧等 を用いて、学生への丁寧 な説明を実施する。	学生便覧 成績証明書 進級・卒業認定会議 資料 AS システム
3-10-2 作品及び 技術等の発表に おける成果を把 握しているか	<input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加 における受賞状況、研究業績 等を把握しているか	4	学内外における各種コン テストの参加や受賞状況 は把握している。	特になし。	特になし。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・単位認定については、学則で明確に規定し、学生便覧に明示している。また、単位互換についても内規で詳細に基準を設けている。この基準に基づき、既に多くの学生を受け入れている。	入学前に、他の教育機関で取得した単位について、単位互換認定を行った場合は、学費の免除も合わせて行っている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	取得目標としている資格の内容等については、教科目標で明確にし、教科課程で取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしている。これらを学生便覧に掲載している。	学生の中には、年度途中で目標を見失う学生が若干名出る場合がある。	入学時に加え、各年度初めに担任より到達目標を明確に示し、コンセンサスを取ると共に、定期的・継続的に学生の動機付けを図る。	学生便覧 授業カリキュラム
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	滋慶学園グループの支援体制に加え、本校独自の対策も実施している。また在校生への補講等指導体制も整備している。	補習による学力の補完を行うと共に適切なレベルの授業の実施が課題となる。	充実した内容の濃い授業を実施すると共に、一人ひとりに合わせた個別指導の充実を図る。	学生便覧 授業カリキュラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得については業務を行う上で必要、就職に有利な資格という範囲で取得に向け、支援を行っている。	教育部会等で指導体制、サポート体制の話し合いを実施すると共に、在校生に対しサポートできる補講も実施している。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	矢野 訓男
--------	-----------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	<p>専門性と人間性を兼ね備えた一流のプロやコンプライアンスを遵守した講師を確保する為に、面接に加え、採用時に履歴書や職務経歴書等で確認をしている。</p> <p>関連業界と連携をして、業界経験豊富な教員の確保に努めている。</p> <p>新卒採用は、滋慶学園グループ全体で人事採用計画に基づいて行われ、中途採用については、各校で必要に応じて行われる。人員採用、人事考課、給与、昇給・昇進等に係る規定が整備されている為、それに基づいて適正に実施されている。</p> <p>また、教員一人当たりの授業時数、担当学生数等は、正確に把握している。</p>	<p>専門的技術・知識が高いことと、授業力・教育力が高いことは別であり、より高いレベルでその両立を図ることが課題となる。</p>	<p>業界との連携を更に強化し、優秀な人材確保に努めると共に、本校の教育理念や原理原則を共有すべく、研修やOJTを実施する。</p> <p>また、教員一人当たりの授業時間数、担当学生数等を正確に把握し、効率的・効果的教育ができる状況にあるかを常にチェックして、適正な運用を図る。</p>	<p>目標面接シート</p> <p>教務組織規則</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	あらゆる角度から授業力を把握・評価し、資質向上の為、業界が行う研修への参加を始め、滋慶学園グループが実施する研修、学校・学科内での勉強会やOJT、自己啓発支援等を通して、教員の成長を図っている。	学園グループの研修、自校独自の研修、業界の研修、個人の自己啓発など資質向上の環境はそろっているが、その研修成果を現場で十分に生かし切れていない面が時折見られる。	滋慶学園グループで実施するFD研修を始め、教員の資質向上における目的に合わせた勉強会を実施する。また、学生のアンケート等を通して教員の授業力を把握・評価し、その結果を基に、一人ひとりに合わせたOJTの充実を図る。	授業アンケート教員 研修規定
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	3	各分野・学科ごとにコンプライアンスを遵守した十分な教員体制を整備している。専任教員間で常に意見交換や協議を重ね、協業体制を確立すると共に、講師研修会や講師会、授業前のコミュニケーションを通して専任・兼任教員間の連携・協力体制も構築している。	専任教員間の連携・協力体制は充分に行われているが、専任教員と兼任教員間の連携・協力体制はまだ不十分である。特に、兼任教員間のコミュニケーションや情報の共有、協力体制があまりできておらず、今後の課題である。	定期的・継続的に講師会を実施し、情報の共有を図る。また、専任教員に集まる情報を常に兼任教員に発信し、授業内容や教育方法の改善に関する組織的な取組の強化を図る。	教務組織規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校で実施している授業は、現職の業界人である講師（兼任教員）が行っている。その為、講師の採用は適正に実施するよう努め、知識・技術はもとより人間教育に於いても高い指導力を有した人材を講師として採用している。	本校は、業界との太いパイプと人脈を最大限に活用し、質量共に最良の講師を確保している。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	矢野 訓男
--------	-----------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職においては開校以来、就職率（就職者÷就職希望者）100%を達成しているが、専門就職率（業界就職者数÷就職者数）・就職対象率（就職者数÷在校生数）の向上も課題として取り組んでいる。入学から卒業時まで職業人教育の実践を、就職活動から就職達成へ繋げていくことが業界からも要求されている。就職希望者については、必要な資格、取っておくべき資格においては特別講義等も実施し取得に努めている。</p> <p>デビューにおいては希望者全員がデビュー（芸能プロダクション等と契約）に至ってはいないが、学修成果としては業界からの評価も得ており、一定の成果は出ていると思われる。在校時の2年間だけではデビューへの限界もあり卒業後のフォロー体制として「研究科」の充実もさらなる向上が課題と言える。</p> <p>また卒業生の活躍も、企業との連携に努めることや、年に一度同窓会を開き現状の活躍をヒアリングするなどをして、就職・デビュー担当者が主となり把握している。</p>	<p>退学者は1年次が最も多く、その主な理由は目的意識喪失であり、その他の要因としては、経済的理由、体調不良などがある。そのため学習面の支援やキャリア形成（勤労観・職業観）の教育などそれぞれの課題を明確にし、対策を実施する。また、それらの前提として必要な人間教育（学習ポートフォリオやあいさつ運動、出席管理の徹底など）を確実に実施していく。</p> <p>またホームルームでは、学生の問題をより早期に発見し個別面談等に対応すると共に、各学科で学生満足度向上の実施計画を作成し、必要に応じて随時学生満足度向上の為の会議を開催し、退学の防止に努める。</p> <p>担任とキャリアセンタースタッフが協力をして、卒業式までには、就職希望者全員の就職を達成する。また、3月末までには就職率100%を達成できるような改善を図る。</p> <p>「研究科」の学習内容の見直しを図り、目標を明確にする。</p>	<p>退学を防ぐ為に、滋慶トータルサポートセンターの設置、スクールカウンセラー（臨床心理士）配置、担任制度、学費分割納入制度、進路変更制度など、様々な支援体制を整備している。また、退学理由の分析や最近の学生気質把握等、学生満足度向上を図るための教員勉強会等も随時実施している。</p> <p>就職・デビューについては、入学前教育（プレスクール）での指導が必要であり入学予定者には事前授業を実施している。内容は業界で求められる技術や知識は勿論だが、勤労観や職業観といったキャリア教育についても注力している。プロミュージシャン科やダンス&アクターズ科の主な卒業進路においてのデビュー決定（芸能プロダクションとの契約等）は企業招聘による学内オーディションの開催や企業実習で多くのチャンスを設けることで成果は出ている。</p> <p>在学中から早期就職決定（内定獲得）を意識させるよう、企業による特別講義等で知識や技術ではない部分（社会人としての身構え、気構え、心構え）を植え付けさせることにも努め、専門就職率の向上を図っている。</p> <p>※免許・資格には、協会等が業界従事者資格として取得の傾向にはあるが、義務付け等には至っていない。しかし就職応募の際の他学歴者との差別化においても専門学校生としての独自性を出せる為、取得については奨励している。</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

矢野 訓男

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	就職希望者全員の第一専門職への就職を目標とする。その為に、キャリアセンタースタッフが学生の就職活動状況を詳細に把握し、それをもとにひとり一人に対応した就職支援を行うと共に、就職セミナーなどの支援イベントを実施している。また、開校以来、キャリアセンターで全ての情報を管理している。デビュー希望者は、デビューセンタースタッフが対応。	<p>全般的に就職活動の開始時期がやや遅い傾向があり、就職100%になるのが4月にずれ込む。また、就職後1年以内で早期退職する学生が散見されるが、早期離職の防止が課題である。</p> <p>卒業後数年を経過した卒業生の在職・転職などに関する状況把握が充分な状況とは言えない。</p>	<p>担任も含め、就職に対する動機づけを行い、就職への意識向上を図る。キャリアスタッフと担任がいつでも状況の把握が共有できるように報告・連絡・相談を強化する。企業訪問を強化し、得た情報はスタッフ間で共有し、学生の指導へ活かす。オーディションをより多く実施。同窓会を実施、会報誌の作成をするなど、組織を発展させ強固にする。</p>	<p>前年度月別就職実績表</p> <p>就職登録票</p> <p>e-Board</p> <p>学内掲示板 (求人情報・オーディション情報)</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
担任との連携により、毎年就職希望者は全員就職をさせるよう努めている。毎年、3月の卒業式時点では100%になっていない状況であるが4月で対象者全員の就職が決まっている。目標としては、卒業までに全員就職を決めることを掲げて業界から必要とされる人材育成に力を入れている。	就職専門部署であるキャリアセンターでは、学生に対して就職に関するあらゆるサポートを行い、全面バックアップ体制を整えている。専門スペースがあり、担当スタッフが学生一人ひとりに対して就職の支援を行っている。デビューについても同様に、デビューセンターがサポートを実施。100%とはいかないが、より多くの学生が活躍できる場を提供できるよう企業と連携したオーディションを展開中。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	矢野 訓男
--------	-----------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	3	音楽系は就職にあたり、必要な資格はないが、業務上や企業により必要、または有利になる資格については、積極的に取得への支援を行っている。	特になし。 新たに必要、または有利となる資格がある場合は即座に対応。その為にも、企業との連携を強化し、情報収集に努める。	音楽系全体に必要な資格はなく、学科、専攻単位で取り組んでいることもあり、資格の取得率はどれもほぼ 100%で推移している。	事業計画書 年間スケジュール 検定合格通知

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
音楽系職種では必須の資格はないが、一部職種の中で必要または就職等に有利な資格はある為、積極的に学生指導（支援）に努めている。 今後も必要に応じて、多様化に対応していく。	必須ではないが、就職に有利な「舞台機構調整技能士」「照明技術者技能認定」などの資格は学内で試験を実施し取得を可能としている。但し、音楽系では資格がないとできないという職業はほとんどないため、今後は職業に対して取得が必要とされる資格が出てきた場合は、直ぐに対応すべく日ごろから情報収集に努めておく必要がある。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	矢野 訓男
--------	-----------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	キャリアセンターによる就職先へのお礼挨拶、求人依頼に加え、教務による実習訪問など定期的・継続的に企業・業界を訪問し、卒業生の実態把握に努めている。	卒業後時間が経過した場合、転職等で連絡がつかず、状況が把握できない卒業生もいる。	企業訪問をして直接聞き取ることが基本として、状況の確認が必要。また、定期的を実施する同窓会等を活用して、卒業生からの情報も得る。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>在学中はもちろん、卒業後でもキャリアセンターを利用できるように求人閲覧や相談、問い合わせなどあれば随時対応できるシステムは構築されている。卒業生に対し、再就職先の斡旋やキャリアアップのための転職サポートなど様々な支援を実施している。</p>	<p>滋慶学園グループ独自のシステムである生涯就職支援システムがあり、本校の卒業生であれば、卒業後もいつでもキャリアセンターの利用ができ、求人情報の提供や再就職・転職支援が受けられる。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	矢野 訓男
--------	-----------	-------	-------

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生が目標を達成できるように支援体制を整えている。学生支援には、以下様々なものがある。</p> <p>① 就職、デビュー キャリアセンター、デビューセンターを企業からの求人・オファー情報の窓口として設置し、就職、デビューの相談、斡旋、面接他各種指導などの支援。</p> <p>② 学生相談 基本的には担任が行う。担任にも相談できないと考える悩みは JTSC（滋慶トータルサポートセンター）というサポート企業と連携し、その解決にあたっている。</p> <p>③経済支援 学生支援機構の奨学金のほか、学園グループ独自の奨学金として、「滋慶奨学金」を用意している、また「学費サポートプランのご案内」の冊子を作成すると共に、分納や延納などすべての経済的支援ができるように努めている。</p> <p>③ 健康管理 毎年実施している健康診断の他に、健康面をサポートする目的で慶生会クリニック（内科・歯科）を運営。</p> <p>⑤生活環境支援 サポート企業のジケイ・スペース(株)により、専用寮を運営・管理している。</p> <p>⑥課外活動 福岡の姉妹校合同でクラブ活動に取り組んでいる。 (その他)</p> <p>⑦保護者との連携 / ⑧卒業生・社会人</p>	<p>様々な分野における支援体制は充実しているが、これらの支援体制の全てを学生が把握し、十分に活用しているかといえ、まだまだ不十分である。</p> <p>また、学生支援の最前線窓口の役割を担任が担っているが、学生が担任に相談していないことがあり、担任が十分に把握できておらず、支援を必要とする潜在ニーズが隠れていることも考えられる。</p> <p>担任による個別カウンセリングを定期的・継続的に実施すると共に、学生アンケートや講師、学生、教務事務、ガードマン、受付その他あらゆる手段を通して学生一人ひとりの状況を正確に把握するシステムの運用強化が必要である。</p> <p>合わせて、各種サポート・支援システムを学生に周知徹底し、その活用の拡大を図ることが重要となる。</p>	<p>滋慶学園グループでは、「学生はゲスト」というコンセプトの下、学生満足の向上のため、様々な支援体制を整備している。</p> <p><主な支援機関></p> <p>① 滋慶トータルサポートセンター福岡 ② 慶生会クリニック（内科・歯科） ③ キャリアセンター ④ 滋慶学園専用寮 ⑤ 学生食堂（滋慶レストラン） ⑥ 事務局会計課 ⑦ ファイナンシャルアドバイザー ⑧ 進路変更委員会</p> <p><主な支援制度></p> <p>① 進路変更システム ② 学費分割納入制度 ③ 滋慶奨学金 ④ 担任制度 ⑤ 聴講生制度（研究生制度） ⑥ 既修得単位認定制度</p> <p><その他></p> <p>① ガードマンの配置による安全確保 ② 各種クラブ活動</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	キャリアセンター（およびデビューセンター）という就職（デビュー）専門部署があり、担当スタッフが個別に面談を実施し、学生一人ひとりの要望に応じている。具体的には、担任と常に緊密に連携を取り情報を共有すると共に、就職出陣式、合同企業説明会（新人発掘プレゼンテーション）、就職（デビュー）セミナー、履歴書指導、面接指導、求人獲得、採用試験の設定、内定獲得交渉などあらゆる支援を行っている。 また担当者は、常に企業訪問をしており、業界の変化やニーズなど様々な情報を収集して、学生や教務スタッフにフィードバックをして有効活用にも努めている。	少数ではあるが、就職を希望しない学生がおり、彼らに対する動機付けと就職意識の確立が必要となる。 また、就職活動時期が、全体的に若干遅めである。4月から7月までのキャリアセンターの利用率が低く、8月以降に就職活動が活発化する傾向にある。これにより、就職率100%達成が、4月にずれ込む傾向がある。 加えて、就職後、比較的短期間で退職する卒業生が散見されるため、ミスマッチによる早期退職を防止すると共に、勤労観や職業観の更なる確立が必要である。	職業観を確立し、就職意識を高める為に、定期的・継続的に、学生と担任、キャリアセンタースタッフが一緒に三者面談を行う。時には保護者を交え、実施することも必要。 就職出陣式や就職セミナー、合同企業説明会など各種就職イベントを通して、早期就職活動への意識と動機づけを強化する。 また、担任とキャリアセンタースタッフが情報を共有できるシステムを確立する。	学生便覧 SUCCESS NOTE

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
キャリアセンターでは、求人新規開拓から履歴書指導、模擬面接の実施など採用に関することから、業界の情報やニーズをいち早くキャッチし、教員や学生へフィードバックをして、業界で活躍できる人材輩出に努めている。また、就職に関わる全てを行い、細部にわたりフォロー体制が確立されている。 ※デビューセンターではオーディションの新規開拓からプロフィールシート作成指導、アーティスト写真撮影、模擬オーディションの実施など。	滋慶学園グループ、姉妹校全体での研修会や部会を実施することで、情報交換や情報共有、指導体制などの強化に努めている。また、サクセスナビを始め、グループ全体で就職に関する企画などを行うことにより、スケールメリットを活かし、大きな力として集結することにより強固なシステムを作り上げている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝男
--------	-----------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	3	中途退学者について、人数・理由等を正確に把握すると共に、指導経過を学籍簿に記録している。担任を中心に、学科長、進路変更委員、カウンセラー、滋慶トータルサポートセンターが連携し、退学率の低減に向けた取組を実施している。	退学率 0%を目指して、様々な取組を実施しているが、1年生の退学率が他学年より高いこと、他の学科より退学率が高い学科が一部あること等への対策が今後の課題となる。	1年次の退学の主な理由は、進路変更、目的意識喪失や学習意欲喪失である。その他には経済的理由や心身の体調不良などがみられる。学力向上はもとより、キャリア形成支援やSSCとの連携など総合的な支援が重要となる。	学籍簿 出席管理システム 教務会議議事録

中項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学生の退学理由は、①学習意欲、②目的意識喪失、③病気 (肉体的・精神的)、④家庭の事情、⑤経済的事情等々多岐に渡る。</p> <p>一人ひとりを大切にして注意深く観察し、問題を早期に発見し、適切な対処を行っている。その際、保護者との連携も大変重要なポイントとして実行されている。</p>	<p>「4つの信頼」というコンセプトの下、一人の退学者も出さないことを目標に、一人ひとりを大切に支援する体制が構築されている。</p> <p>担任によるサポートをベースに、学生の問題に合わせて様々な部署・組織・システムがそのサポートに当たっている。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	4	相談窓口として滋慶トータルサポートセンター福岡を設置し、スクールカウンセラー（臨床心理士等）によるカウンセリング等を実施している。カウンセリング記録も個人情報保護規定に基づき適切に保存されている。ポスターや利用カードを掲示・配布して利用促進に努め、必要に応じて、慶生会クリニックとの連携も図っている。	支援体制は十分に整えられているが、学生への更なる周知徹底を図ると共に、その利用の拡大を図ることが今後の課題となる。	滋慶トータルサポートセンター福岡（JTSC）の有効活用を学生任せにするのではなく、担任を中心に教職員が学生とJTSCを直接繋ぐことで利用の促進を図る。	滋慶トータルサポートセンターポスター 滋慶トータルサポートセンター利用チラシ 学生便覧
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	4	滋慶国際交流COMを設置し、学園として留学生支援に当たっている。また、日々の学校生活においては、担任が中心となって支援・対応している。就職については、キャリアセンターが支援し、指導記録も学籍簿に記録している。	入国管理関係に関する知識を強化し、留学生に係る書類等、コンプライアンスを遵守した対応・対応が重要となる。	各校に配置した留学生担当者の業務拡大を図ると共に、入国管理関係の知識を高める為の勉強会を実施する。また、福岡地区にある滋慶学園グループ7校合同の留学生交流会や支援イベント等を定期的実施する。	留学生募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の相談については、基本的には担任が行うが、担任にも相談できないと考える悩みは滋慶トータルサポートセンター（SSC）という部署を設け、その解決にあたっている。留学生に対しては、担当が成績管理や生活指導を行っているが、滋慶国際交流COMが担任のサポートに当たっている。</p>	<p>SSCは、滋慶学園福岡7校統一で運営を行っている。専用のスペースを学校とは別の場所に設け、相談、活用しやすい環境を整えている。 また自習スペースも設けて、不登校などの問題を抱える学生が、学習することが出来る環境を整えている。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	学生の経済的側面を支援する為、滋慶奨学金、長期履修システムや進路変更システムによる学費の減免、学費分割納入制度など本校独自の制度を整備している。それぞれの制度を効率的に運用する為、事務局会計課を設置すると共に、ファイナンシャルアドバイザーや進路変更委員、奨学金担当者を配置し、担任と連携して学生・保護者に充分情報を提供している。	経済的側面で問題が生じた場合、学生よりも先に保護者が諦められるケースも見られる。また、様々な支援を駆使しても尚、経済的問題が解決しない場合も見られる。また、学費や生活費を工面する為、過度なアルバイトをして学校生活に支障をきたす場合がある。	経済的側面に対する支援については、学生のみならず、保護者に出来る限り同席していただき、保護者様も含めて対策を実施することが肝要である。 あらゆる支援を駆使しても尚、解決しない場合は、休学を含め、総合的な対策を講じる。	学費サポート資料
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか	4	学校内に保健室を整備すると共に、慶生会クリニックを近郊に整備している。毎年、年度初めに健康診断を実施し、有所見者に対しては、再検査を実施すると共に、必要に応じて適切な指導・治療・処置を実施している。	定期健康診断で有所見となった学生で再検査を受診しない学生が見られる。	再検査及び治療の大切さに気づかせて、自発的に再検査・治療を受けさせると共に、未受診者に対しては個別に指導を行い必ず受診させる。また、保護者様へ報告をして、保護者からの働きかけも同時に実施する。	慶生会クリニックチラシ

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか	4	JTSC 福岡を設置し、公認心理士、臨床心理士によるカウンセリングも実施している。慶生会クリニックでもアドバイスをしている。	公認心理士・臨床心理士によるカウンセリングを受けることに抵抗感を持つ学生がいる。利用率が低く、利用率の向上が課題。	一度利用すると以後は継続して利用する傾向にある為、最初だけ担任が同行をして、カウンセラーまで連れて行く。	滋慶トータルサポートセンターポスター・チラシ 慶生会クリニックチラシ
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	4	学校周辺に様々なタイプの専用寮があり、滋慶学園のサポート企業である滋慶スペースが適切に運営管理している。全部で6棟645名分の専用寮があり、質・量ともに充分であると考ええる。	滋慶学園専用寮は食事付・無、門限有・無など様々なタイプが準備されているが、家賃等希望に添えず、別の住居を希望される場合があり、新たに紹介する必要がある。	学生によっては、寮ではなくアパートやマンションを希望するケースが多く見られる。その場合も、信用のおける不動産会社と連携をして適切に対処している。	寮パンフレット
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	4	本校には、姉妹校と合同で多くのクラブ活動があり、大会等への参加実績がある。部活動については、学校が把握・運営している。部費等の個人負担はない。	部活動顧問(教職員)の業務上の負担になる場合がある。	本来の業務に支障をきたさないよう配慮した運営に努める。また、複数人担当制を検討する。	クラブ活動チラシ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生支援は、学習支援、生活支援、経済的支援、健康支援、就職支援、留学生支援など様々な項目において、滋慶学園グループとして専門の組織・機関を設置し、全面的にバックアップをしており、万全の体制が整っている。	事務局会計課、ファイナンシャルアドバイザー、奨学金担当者、進路変更委員、慶生会クリニック、滋慶トータルサポートセンター福岡、慶生鍼灸院、滋慶スペース(寮)など、様々な支援体制を整えている。また、直接担当としては、担任が一人ひとりを大切にして、十分なフォローを行っている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	定期的に保護者会を実施すると共に、3者面談等の個人面談も実施している。また、学生の状況に合わせて、随時保護者とは連携を図り、学生の支援に努めている。このほか、成績や出席率等についても、定期的に書面でも報告をしている。	担任が窓口となり、保護者への報告・連絡・相談を徹底し、緊密に連携を図っているが、保護者によっては連絡が付きにくい場合もある。県外の学生が多い為、保護者に頻繁に学校にお越しいただき面談をすることが難しい場合の対処も課題。	電話をフルに活用してコミュニケーションを深め、更なる連携の強化を図る。	保護者会案内 出席管理システム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
体験入学での保護者会を皮切りに、入学前オリエンテーション時、入学式、入学後の保護者会、3者面談など常に保護者とコミュニケーションをとり、情報の共有を図っている。また、日常的な問題や突発的な問題に対しては、担任・学科長・教務部長が必要に応じて随時面談し、保護者との連携の下、問題解決に当たっている。	滋慶学園グループには「4つの信頼」という基本コンセプトがあり、教職員が学生一人ひとりを大切にして、学生・保護者からの信頼を得るよう常に努めている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	同窓会組織により、同窓会や支援活動を実施している。本学園独自のシステムである生涯就職支援制度により、転職や再就職の支援を卒業後も行っている。	同窓会に参加する卒業生が少ない。また毎年、再就職や転職の相談を受けているが、より多くの卒業生に利用してもらえるよう取り計らう。卒業後、時間が経つと卒業生の状況把握が困難になる場合がある。	組織の充実を図ると共に、一人でも多く参加できる同窓会企画を立案する。卒業生からの電話や来校が多く、同窓会等を利用して相談が行えシステム作りや、郵送のみでなく、HP 上でも案内を行い、随時チェックできるシステムを構築する。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	3	卒業生のみを対象としたキャリア開発支援としては実施していないが、業界より第一人者を講師として招いて行う講義等に卒業生にも参加を促している。	卒業生の卒業教育講座の構築、開発、実施など、再教育プログラム拡大が今後の課題となる。	就職分野・業界別の講座や実務経験年数に合わせたレベル別の講座など、多様な講座を実施する。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	3	社会人経験者については、他の高等教育機関での取得済科目の単位互換認定を規則で定め、単位認定と学費免除など適切に運用している。全学科昼間部のため、社会人学生もその他の学生と同様の環境で学んでいる為、特に社会人学生用の制度等は準備されていない。	アルバイト等は別として、社員として仕事をしながら学んでいる学生はいない為、長期履修制度を導入していない。別途、新たな支援が必要となる。	社会人入学に際し、体験入学や学校説明会等で、より詳しく説明する。また平日のみでなく、土曜日や日曜日でも学校は開いており、ニーズに合わせたサービスの提供を図る。	学生便覧 募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生との連携を維持・継続し、必要に応じて卒業生に対しての支援を行うと共に業界人である卒業生からの支援を受け、卒業生の活躍状況を把握し広報に役立てることで卒業生と学校双方が win-win の関係となり、長く良好な関係を構築できている。	同窓会組織の更なる充実を図ると共に、その活動の更なる拡大を図ることが重要である。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>滋慶学園グループは、コンプライアンスの遵守とガバナンスの確立を最優先課題として取り組んでいる。</p> <p>本校は、音楽・エンターテインメント業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための知識・技能を身に付けるための授業に欠かせない実習室（施設・設備、機材等）の整備は重要であるが、協力企業より常に業界の動向についてアドバイス頂をきながら整備している。学内の教育環境に留まらず、学外の環境（インターンシップ、学外実習、海外実学研修）も重要であるためキャリアセンター、デビューセンター、教務部、国際部が一丸となって、その整備を行い、人材育成及び教育効果につなげている。</p> <p>また防災について教職員が常に災害を意識している。常に学園作成の防災マニュアルを携帯し、また安全衛生委員会を設置し安全確保のために問題解決に取り組んでいる。また教職員、学生の防災訓練を実施し、地震や火災等の際の避難訓練経路を確認するなど、でき得る限りの防災体制を整備しチェックしている。</p> <p>今後は、豪雨などの異常気象や地震等に備えて、学生の危険に対する危機意識の確立を図るなど、更なる充実に努める必要がある。</p>	<p>学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会を通して頂いた指摘やアドバイスを最大限に活用して、適時適切な教育環境の整備に努める。</p> <p>様々な機会・ルート・人脈を駆使して最新の情報を収集し、産業界のニーズや要望を的確に把握し、それに合わせた教育環境の改善に努める。</p> <p>学生の実践力をさらに向上させる為に、多岐に渡る様々な実習先の開拓を行い、豊富な現場経験ができる環境を整備している。現場経験が豊富で高い技能を有した最高の講師を常に発掘して、講師に就任して頂いている。</p> <p>実習器材や備品等についても、業界で求められる最新のものを適宜更新している。</p> <p>また、安心安全な教育環境を学生に提供するために、福岡県警察や行政、消費生活センターなど専門機関と連携をして、教職員及び学生の教育と支援を行っている。</p> <p>更に、校内の整理・整頓・清掃・整備を徹底し、学生が気持ちよく最善の環境で勉強できるよう、常に万全の体制を整えている。</p>	<p>本校にとって教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素である。また全国区のデビュー就職を目指すにあたり、常に業界企業の動向を注視しながら最良のものを選択している。</p> <p>整備については毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行っている。</p> <p>また防災について、教職員対象の防火訓練、教職員・学生対象の避難訓練、AED 講習を実施し、災害や人命救助補助に備えている。そのための安全衛生委員会を中心にマニュアルを整備し、教職員の役割分担作成・確認、学生への情報提供など、体制整備を継続している。</p> <p>滋慶学園グループには、滋慶教育科学研究所（JESC）を始めとして、教育環境をサポートする企業・組織が多く存在し、グループ総力を挙げて教育環境の整備にあたっている。</p> <p>＜サポート企業・組織の一例＞</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 滋慶教育科学研究所 ② ジケイ・スペース(株) ③ DUCE ④ (株)ブレインスタッフコンサルタンツ ⑤ VISTAARTS ⑥ (医)慶生会 ⑦ (株)国際教育社（ILC） ⑧ 滋慶トータルサポートセンター福岡 など

最終更新日付

令和 2 年 4 月 2 0 日

記載責任者

市原 孝勇

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	<p>適宜適切に施設・設備の充実を図った。また、施設・設備・機器類・図書室の設置及び図書などについては、設置基準・関連法規に全て適合している。また、学食（滋慶レストラン）を完備し、学生の休憩・食事スペースも確保するなど積極的に取り組んでいる。</p> <p>衛生面でも、手洗い設備、エントランス、各トイレ等に手指消毒剤を設置し、衛生管理を徹底している。</p> <p>滋慶スペース、西部建設などのサポート企業が中心となって、日常点検、定期点検、補修等、適切に対応している。</p>	<p>施設・設備の維持・管理など教育環境の整備はサポート企業が万全の態勢で行っているが、それに加え、教職員を中心に学生を含めて学校全体で教育環境の整備に努めることが大切である。</p> <p>施設・設備・機器類を常に万全の状態で活用できるよう、普段から維持・管理を行うシステム・ルール作りが不十分で、今後の課題である。</p>	<p>全ての教室・実習室ごとに、教職員の担当者を配置し、維持・管理の徹底を図る。</p> <p>また、学生自身による授業終了後の教室清掃ルールの実施を徹底する。</p>	教室担当表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置基準・関連法規に適合した施設・設備を整えることは勿論のこと、業界が求める技術・知識を習得する為に必要な施設・設備は十分に整備されている。	施設・設備・機材等については、費用対効果を常に考慮し、教育効果を最大限あげるべく真に必要な項目に予算を集中させ、学生にとって最善の環境を整備している。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	4	<p>学外実習等については、事業計画書に基づいて学科ごとに育成目的（現状と将来像）や教育の実行計画を作成し、明確にしている。学外実習については、その目的と実施内容を明確に伝え、必要に応じてマニュアル化している。また、効率的・効果的に運用する為、担任、キャリアセンタースタッフ、デビューセンタースタッフを中心に実習先の指導者と連絡・協議を図っている。</p> <p>これらにより、高い実践力を身に付けるだけでなく、実習先へ就職（デビューとしては所属等を）するなど、高い効果が出ている。</p> <p>学園祭等、学校行事の運営には学生が積極的に参画している。</p>	<p>「産学連携教育」というコンセプトの下、学外実習については、特に力を入れ、大きな効果を得ているが、現状に満足することなく、学外実習の更なる強化と、教育効果の拡大を図ることが重要である。</p> <p>また、卒業式、入学式、卒業進級研究発表会等主要行事については、実習先や就職先、卒業生などに対する案内がまだまだ不十分で出席率も高いとは言えない。</p> <p>海外研修もカリキュラムとして設定しているが、学科によっては参加率にばらつきがあり、参加率の向上が今後の課題である。</p>	<p>定期的・継続的に関連業界企業と合同で会議・ミーティングを実施するなど、業界との連携を強化する。</p> <p>実習に際しては、実習の目的・計画・実施・検証と学校と学生双方がPDCAサイクルを実施し、教育効果の拡大を図る。</p> <p>また、同窓会と各種行事・イベント・卒業教育研修を連動するなど、業界人である卒業生との連携強化を図る。</p>	<p>学生便覧</p> <p>学校パンフレット</p> <p>研修日報</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、資格取得及び即戦力となる人材育成を目的としており、そのいずれにおいても、学外実習、インターンシップ、海外実学研修は重要な要素となる。故に、教務部、キャリアセンター、国際部が一丸となって、実習・研修の質と量の充実に取り組んでいる。</p>	<p>本学園グループには、「実学教育」「人間教育」「国際教育」「産学連携教育」などのコンセプトがあり、その実現に向けて、研修・実習の果たす役割は大きい。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	4	本校の建物は耐震化に対応していることに加え、設備の固定など安全管理を徹底している。また、消防計画を策定し所轄消防署へ提出すると共に、年2回の避難・誘導訓練を実施している。また、防災マニュアルブックを作成し、全学生及び全教職員に配布すると共に、避難場所等についても各教室に地図を設置している。学生・教職員の安否確認システムも整備されている。	学生の危機管理に対する意識の向上がまだまだ不十分である。	火災や様々な災害に対する備えは、万全な体制が整備されているが、もし、実際に発生した場合に、適切かつ的確な運用・対処ができるよう、教職員並びに学生に対して、定期的・継続的に教育・指導・訓練を強化する。教職員間で常に対処方法を共有し、日々の準備を怠りなく行う。	消防計画 学生便覧 滋慶学園グループ防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	COM グループ福岡7校で、生活安全委員会を設置すると共に、学内においても、事故や災害に対するリスクマネジメントを徹底している。学生の安全を守る為ガードマンの配置も行っている。	実際に事故や災害が発生した場合を想定し、平常心を保ってマニュアルどおりに適切に運用する為の更なるトレーニングの強化が必要と思われる。	年2回の避難誘導訓練に加え、定期的・継続的に安全管理体制の適切な運用について、指導確認を行う。	学生便覧

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	4	薬品等の危険物の管理は、担当教職員が中心となり、適切に管理されている。また、学外実習についても万全の安全管理体制を心掛けている。	学外で行う授業・実習時の事故等に対して、適切かつ迅速に対応する能力の向上を図ることが重要となる。	担任など専任教員を中心にAED及びCPR講習を実施しているが、今後は、全教職員を対象に定期的・継続的に実施する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校では、教職員が常に災害を意識して備えを強化している。年2回の避難誘導訓練を実施し、地震や災害の際の避難方法・場所・経路・担当確認を行っている。特に避難場所については、ロビー・エレベーター横と全ての教室・実習室に地図を設置している。	滋慶学園グループのサポート企業であるジケイ・スペースが安全維持のための校舎・設備の管理を適切に行っている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>高等学校への訪問に際し、本校の教育理念から実績など、資料をもとにしっかりと情報提供に取り組んでいる。また高等学校からの要望（質問）にも即座に回答するよう努めているが、学生の情報については個人情報保護法に基づき適切な対応をしている。本校は、福岡県専修学校各種学校協会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（AO 入試等も）を遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮している。入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考会議」により、合否を決定する。なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。</p>	<p>高等学校に対して、専門学校を理解をより深めていただく為に、高等学校を対象とした説明会への参加者数の増加を図る。更に高校訪問の際に、卒業生情報の充実を図ることで、本学園の教育効果を伝えていく。</p> <p>本校では入学前授業を定期的に行なっており、希望制にはなるが入学前から基礎学力向上に努めている。入学時に必要となる基礎学力を養うための講座（体験型授業）を開設し、学習習慣を身に付けさせる取り組みを行っている。これにより、入学前の不安を解消し、入学後の学力差を埋めるよう努めている。</p> <p>また、入学前授業や入学前自宅学習は強制ではないため、入学予定者へ入学前教育の意識付けを行ない、より多くの方の参加を図る必要がある。</p>	<p>広報活動では「産学連携の授業や取組み」「卒業生の活躍」「学校の特色を理解してもらおう」ことに注力しながら、志望者に対し専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージをどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。</p> <p>【学生募集活動】 主に Web、ガイダンスからの資料請求の獲得。早期進路活動を行う高校 2 年生以下に対しても積極的な受入れを実施。校内、会場ガイダンス等において、志望者に対してイベント参加を獲得。高等学校からの信頼獲得の向上。（高等学校訪問、高校教諭への学校説明会、部活動支援等）</p> <p>【入学選考】 進路選択早期化に応じ、本人の意欲を重視する AO 入学を実施。出願者本来の目的意識を引き出すための面接を実施。遠方からの出願者に向け、各地方選考会を開催。</p> <p>【学納金】 募集要項に卒業までに必要な学納金をすべて明示。学費サポートプランのツールを用意。学費ファイナンシャルプランナーを配置し、個々の状況に応じた対応。</p>

最終更新日付

令和 2 年 4 月 2 0 日

記載責任者

市原 孝勇

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	4	学校パンフレット及び学生募集要項を高等学校等に送付し情報提供を図っている。また、高校生を対象とした高校ガイダンスや会場ガイダンスに積極的に参加し情報の周知に努めている。更に高校教諭を対象とした学校説明会を実施している。	近年、特に媒体誌等よりもインターネット（Web）での認知が多くなっており、HPの内容の充実やSNSを活用した積極的な情報の発信に更に力を入れる必要がある。また、高校教諭への情報提供はまだ不十分である。	HPを始めとしてWeb媒体を拡大している。ブログやLINE、ツイッターなど高校生だけでなく、高校教員も情報取得可能となるWeb媒体への掲載情報を拡大していく。	学校パンフレット 学生募集要項 体験入学案内 学校HP 各種Web媒体 学校新聞
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	4	福岡県専修学校各種学校協会（加盟）のルール（時期、内容等）を遵守し、また広告倫理委員会を設置し、過大広告の排除と個人情報保護を行っている。同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（AO入試等も）を遵守している。学校パンフレット、学生募集要項は学校の内容や教育活動、学修成果に加え、学納金や諸経費等が理解して頂けるように留意し作成されている。	高校生の進路決定時期がますます早くなっており、募集活動もそれに伴い早期化すると共に長期化傾向にある。高校2年次に来校された方が3年次に来校されず、前年度の情報のまま進路決定時期を迎えることがある。	基本的には年間を通してオープンキャンパスを実施しており、入学希望者一人ひとりのニーズに合わせたきめの細かい対応の強化を図る。また、その際に来校者へ出願方法や選考方法など、資料を使用して説明を行なう。高校2年次来校者に対しては、進路決定時期（高校3年次）にも最終進路確認で来校するよう促す。	学校案内書 学生募集要項 体験入学案内 学校HP 各種Web媒体

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	4	体験入学は年間を通して開催しており、個別の説明会も随時行っている。また、選考科目として面接を重視している為、模擬面接会を開催し、不安解消に努めている。 AO・推薦・一般の入学選考を行なっている。	個別の学校説明会も開催し、志望者一人ひとりのスケジュールに合わせた対応を行っているが、来校時期に応じた適切な内容に随時変更することが重要となる。	極力、個別対応の時間を多くとるよう、イベントの内容を工夫する。スタッフの出勤シフトを調整し、来校者のニーズに応えられる体制を整える。	学校案内書 学生募集要項 体験入学案内 学校 HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集活動は、福岡県専修学校各種学校協会が定めたルールの下、学校入学案内及び学生募集要項の通りに、募集開始時期、募集内容を遵守しており、適正に行われている。また、広告倫理委員会及び個人情報委員会も設置し、過大広告の排除や個人情報の保護に力を入れており、学生募集に配慮している。	学生募集活動は、高校1、2年生という早い時期から長期にわたっている。この期間に実施する体験入学を通して各種相談にのり、学校、学科、専攻内容を熟知してもらおうと共に、不安や問題点の解消に努めている。その上で出願につなげており、志願者や保護者には充分ご理解を頂ける機会と時間を設け、適正に行われていると考える。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	本校では選考基準を明確に定め、募集要項に記載している。入学選考はこの基準に沿って実施され、学校長、教員、入学事務局スタッフ参加の下、入学選考会議で合否が決まり、公平性を確保している。	募集要項で入学選考基準を明記しているため、公正かつ適切に実施されており、特に問題は無いと考えている。しかし、面接という数値化できない基準があるため、更なる慎重な対処が重要である。	面接官は、事前に判断基準を十分に理解・共有し、適切に判断を行う。その上で、その他の選考項目も十分考慮して、慎重に総合的に入学選考を行う。	学生募集要項 学校案内書 体験入学案内
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	開校以来の出願・合格者情報を管理しており、データ解析を行っている。入学者にはアンケートを実施しており、傾向と対策を毎年検討している。毎月末、募集に関するシミュレーションを作成し、予測数値を算出している。事業計画等において、財務計画数字と応募者予測数字との整合性を図っている。	募集に関しては、毎年学科毎の傾向が違い、予測数値との開きが解消できていない。 入学辞退者の数字は毎年違い、入学予定数3月末まで読みづらい傾向にある。 入学者のアンケートに関しては、集約に時間がかかり1か月後に結果が出るため、授業改善に取り組むまでに時間を要している。 高等学校からいただく調査書の活用がまだまだ不十分である。	高校生の動向を探るために専門業者と連携し、各学科の人気度の把握に努める。 学校全体で行うアンケートの集約には時間がかかる為、学科ごとに独自のアンケート調査等を行い、授業開始時期に間に合うスケジュールで入学者の傾向把握を行う。	募集シミュレーション 入学者アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>入学選考基準、方法は、募集要項に明確に定められている。これに沿って、公正かつ適切に入学選考が行われている。また、出願者の傾向やニーズ等を十分に把握・分析して、情報の蓄積を行っており、入学希望者のニーズに合わせてオープンキャンパスを実施している。また、データ分析による正確な入学者予測に基づく、中・長期の財務計画の立案に努めている。</p>	<p>入学選考方法は学力試験ではなく、面接、作文、書類選考といった本校独自の目的意識選考を中心に実施している。また出願方法も、指定校推薦、高校推薦、AO入学、一般入学、専願・併願、社会人入学など、本人の特徴や強みを生かした多様な方法が準備されている。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	学納金は人件費（講師・教師）、実習費、施設管理費、運営費等々に当てられるが、適切に使用されていると考える。学納金については、募集要項に全て記載している。	学費などの学納金は、適切な金額であり、募集要項に全て明記されており、問題は無いと考えている。	学納金は募集要項に全て明記されているが、入学者本人にとどまらず、保護者様への説明を徹底し、理解を求めることが必要である。	学生募集要項 学校案内書 学校 HP
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	入学金を除き、当該年度3月31日までに入学辞退の申し出があった場合は全額返還している。このことは、募集要項に明記している。	当該年度3月末ぎりぎりに入学辞退の申し出がある場合は、その分の補充ができず、定員を充足できない場合がある。	合格者で辞退が決まった場合は、速やかにその意思を連絡いただけるよう周知徹底を図る。	学校案内書 学生募集要項 学校 HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金は適切かつ妥当なものと考えている。また、財務の情報公開も私立学校法の改正（義務化）に合わせて、本校でも平成17年4月から法人単位での公開の体制をとっており、学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。	毎年、学科・専攻において、教材や講師の見直しを行っており、学費及び諸費用の無駄な支出をチェックしている。学生募集要項には進級時の費用も記載しており、卒業までに必要な総経費が把握できるため、保護者には卒業まで計画が立てやすい状況となっていると考える。また、本校独自の学費の延納、分納制度を整えており、一人ひとりの状況に合わせて便宜を図っている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>毎年5ヵ年の事業計画を作成し、中長期の視点で5ヵ年の収支予算を立てている。 また収入と支出のバランスは、理事会で毎年確認されている。</p> <p>5ヵ年の予算は、中長期を見越した新学科構想、施設・設備構想、人員構想等を考慮して支出を計画し、将来の学生数等を鑑みながら収入を予測し、収支計画を作成する。</p> <p>学園本部の機能として二重チェックの体制となっており、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営が出来ていると自負している。</p> <p>また、監査は私立学校法上義務付けられている「監事監査」のほか、「公認会計士による監査」も受けている。</p> <p>さらに、私立学校法に基づいて、ホームページにて財務情報を公開している。</p> <p>※現在は、平成30年度財務情報をホームページに公開している。令和1年度財務情報は、決算理事会終了後、2020年6月末を目途に更新予定。</p>	<p>健全な学校運営を行うため、5か年の事業計画、収支予算は有効であり重要な手段と考える。</p> <p>正確かつ実現可能な予算にする為には、費用対効果を十分に考慮した効率的な予算執行を行うことに加え、一旦作成した予算であっても現実と乖離した場合は、当初予算を修正する必要がある。その為、短期予算においては、半期が終了した段階で修正予算を組み、中長期予算においては、毎年編成をしない。</p> <p>その際に、現状を正確に把握し、詳細に分析して、今後を正確に予測して、有効かつ効果的で実現可能な予算を再編成することが肝要である。 教職員に対するさらなる研修、勉強会について検討し進めていく必要がある。</p>	<p>当校が属する法人の財務情報公開に関しては、下記の通りとなっている。</p> <p><組織体制></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法人統括責任者 2. 学校統括責任者 3. 学校事務担当者 <p><公開資料></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財産目録 2. 貸借対照表 3. 収支計算書 4. 事業報告書 5. 監査報告書 <p><閲覧場所> 法人本部</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	<p>毎年事業計画書で5カ年の収支予算を立てている。その中で入学者数、在校生数、退学者等を勘案して、収入予算の推移を把握している。この収入を勘案し支出予算を作成しているため、収支のバランスは取れている。</p> <p>また、過剰な設備投資はしていない。貸借対照表の翌年度繰越収支差額及び事業活動収支計算書の当年度収支差額は共にマイナスになっていない。負債も妥当な数値である。</p>	<p>キャッシュフロー、資金収支の視点を、学校運営関係者全員で共有する必要がある。</p> <p>現状を考慮して、随時適切な修正を行うことは重要であるが、それ以前に、修正を必要とするような予算執行とならないように学校運営をすることが大切である。</p> <p>合わせて、収入を正確に把握する為には、入学者数を正確に予測し、収支予算を作成する必要がある。</p>	<p>研修、勉強会等を充実させる。</p> <p>次年度予算編成を行う際は、次年度入学者予測を厳しめの数字で算定する。</p> <p>また、予算を執行する際、費用対効果を十分に考慮して、当初予算に準じた執行を心掛ける。</p>	<p>事業計画書</p> <p>学校基本調査報告書</p>
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4	<p>キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しており、経費予算のみでなく施設設備支出、借入金返済等を考慮した資金収支の予算も作成している。</p>	<p>予算の算定と実績評価及び財務分析に関しては、滋慶学園本部によるチェックがある為、適正な予算執行が行われている。</p>	<p>学校を取り巻く環境の変化を的確に読み取り、定期的・継続的に様々な視点からの財務分析を実施する。</p>	<p>事業計画書</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数值は適切な数值になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか	4	数值は3ヵ月ごとに算定し、学園本部によるチェックがあり適正な予算管理がされている。	評価及び見直しについて、現場及び本部の二重チェック体制よなっている為、特段問題は無いと考えている。	わかりやすい基準等の策定が必要と考える。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、次年度事業計画を作成するが、その事業計画の中に5ヵ年の収支予算を立てている。次年度の収支予算は勿論のこと、中長期の予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させることが可能となる。	キャッシュフローに基づいた学校運営をしている。また、単年度の予算を綿密に作成しており、3ヵ月ごとに実績を検証することによって、予算を超過しないよう学校運営がなされている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	事業計画に基づいて広報・教務・就職それぞれが予算を立案しているため、整合性は取れており、その編成課程や決定過程も、明確になっている。	入学者数、退学者数、環境の変化などの情報を正しく分析・予測することでより正確な予算編成が可能となる。	広報・教務・就職等各部署が、より正確かつ詳細な運営計画を立案し、それに基づいた現実的かつ正確な予算編成を行う体制づくりが必要と考える。	事業計画書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	4	予算消化率などの推移を独自の予算管理システムで管理している為、全教職員が随時正確な数字を把握できるシステムが完備されている。そして、3 ヶ月ごとに実績評価を行うため、債務超過や資金不足にならず、適正に執行管理がなされている。	全ての予算執行に当たっては、学科長・課長、部長、事務局長、常務理事、グループ本部と様々な角度からのチェック・承認が行われる為、効率的で適正な予算執行が行われていると考える。	全ての予算執行に当たっては、学科長・課長、部長、事務局長、常務理事、グループ本部と様々な角度からのチェック・承認が行われる為、効率的で適正な予算執行が行われていると考える。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>予算編成は、単年度収支計画に加え、5年を見越した中長期収支計画を毎年立案し、学校、滋慶学園本部、理事会と複数の視点でチェックする為、より現実にもった予算編成になっている。学校の財務体制を管理し健全運営を行う為に、予算・収支計画は有効かつ妥当に活用されている。</p>	<p>当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	会計監査は、第三者による監査人で行われている。また、監事による会計監査に加え、任意による公認会計士の監査も適正に実施され、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会において報告をしている。	適正な計算書類の作成は法人等の責任であり、それによって監査も効率的に実施することができる。と考える。	法改正等に対応できる人材育成に注力する。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
監査報告書には、適正な計算書類が作成されている旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成している。と考える。また、監査を有効に実施してもらう為に、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理に努めている。	監事による監査に加え、補助金対象ではない当学校において公認会計士による監査も受けている。これにより、適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に更なる努力をしている。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	4	外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届け出、そして内部関係では財務情報公開規定及び情報公開マニュアルを作成し、財務公開体制を整備し、公開申請があれば適切に公開している。	学校統括責任者のみならず、全ての教職員への周知徹底が必要不可欠である。	HPでの公開など、更なる周知・徹底が必要である。	財務情報公開規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務情報公開の体制整備はできており、ホームページで公開している。また、学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後も、どんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	「財務情報公開規定」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法令遵守については、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断し、また学校運営（学科運営）が適切かどうかは次の各調査等においてチェックできるようにしている。</p> <p>①学校法人調査②自己点検・自己評価③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 ⑤学校施設認定規則に基づく報告等である。</p> <p>また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。</p> <p>(A) 組織体制</p> <p>①財務情報公開体制（学校法人） ②個人情報管理体制（滋慶学園グループ） ③広告倫理委員会（滋慶学園グループ） ④進路変更委員会（滋慶学園グループ）</p> <p>(B) システム（管理システム）</p> <p>①個人情報管理システム（滋慶学園グループ） ②建物安全管理システム（滋慶学園グループ） ③防災管理システム（滋慶学園グループ） ④部品購入棚卸システム（滋慶学園グループ） ⑤コンピュータ管理システム（COM グループ）</p> <p>滋慶学園グループというスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健全な学校（学科）運営ができるようにしている。</p> <p>法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。</p>	<p>法令遵守のための組織体制強化やシステム構築にも努め体制づくりはできたが、これらを更に現場の業務において有効活用して、よりの確なコンプライアンス遵守を目指していく必要がある。</p> <p>法令や設置基準の遵守の方針の下、滋慶学園グループ、COM グループというスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより適切な運営を行っていく考えである。</p> <p>現場においても、ガバナンスを十分に利かした学校運営を推進する。</p> <p>現在、業務効率の向上を図り、教職員についても、労働基準法等を遵守した労働環境・条件を整えている。具体的には、休日出勤及び残業の撲滅に加え、積極的な有給消化も奨励している。</p>	<p>3つの教育理念「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」という建学の理念の下、「職業教育を通して社会に貢献する」というミッションの遂行を目指し、4つの信頼（「業界の信頼」、「高校の先生の信頼」、「学生・保護者の信頼」、「地域の信頼」）を確保するためにもコンプライアンス遵守の推進をはかる。具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。</p> <p>方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たっている。</p> <p>委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任し、委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。</p> <p>主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のための PR、啓蒙活動の推進である。</p> <p>監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。</p>

最終更新日付

令和2年4月20日

記載責任者

市原 孝勇

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	教育基本法に則り、学校教育法や医療六法、各種規制等を遵守した適切な学校運営を行っている。また、学則を始め学校運営に必要な規則・規定等を整備し、行政等への届出も適正に行っている。また、各ハラスメントの防止や労働時間など労働環境も適切に運用している。教職員、学生に対して、法令順守に関する研修を定期的に行うと共に、学内にコンプライアンス委員会を設置し、確実な実践の推進に当たっている。	法令や設置基準の遵守に関して、コンプライアンス委員会を中心に、教育・啓蒙活動を充実させ、教職員のみならず、学生に対しても更なる周知徹底が必要となる。	基本的な体制作りはできているが、今後は、学内にコンプライアンス相談窓口等の設置を検討する。	学生便覧 コンプライアンス規定 広告倫理委員会組織図 情報公開規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校の基本理念である「3つの建学の理念」を持って「職業教育人を通して社会に貢献する」ことの実現を目指し、「4つの信頼」を獲得する為にも、コンプライアンス遵守を図っている。全ての法令を遵守すると共に、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき行動するよう全職員一丸となって努めている。	法令や専修学校設置基準の遵守の方針は、全教職員に周知徹底しており、その体制作りも整備している。教職員へは、法令や設置基準の遵守に関する教育または研修を実施し、周知徹底を図っており、今後も継続して行う。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	個人情報保護規定を設け、全ての個人情報について遵守している。個人情報管理は、インターネット等の外部とは完全に切り離され、情報が外部に漏れないようになっている。また、紙情報は金庫、キャビネット等で施錠管理している。教職員は、毎年日本プライバシー認証機構のCPO・CPAアカデミック講座を受講。さらにITリテラシー教育も強化し、教職員、講師、学生ともに実施している。	学生管理台帳等の紙媒体は、金庫やキャビネット等で施錠管理され、それぞれの部屋から持ち出し厳禁となっている。情報の内容・重要性に拘らず、一切の情報が流出することが無い様、十分な注意を払うことが重要となる。	紙媒体については、持ち出し禁止・コピー禁止を基本とする。また、破棄する際は、必ずシュレッダーをかけることを徹底する。開示が必要な場合も、必要最低限の内容に留めるなど、十分な配慮を持って対処するよう徹底する。	個人情報管理台帳 学生便覧 CPO/CPA 講座 ITリテラシー理解度テスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報を大切に保護することが重要な社会的使命と認識し、すべての役員、教職員、講師が個人情報に関する法規を遵守している。また、個人情報保護に関する基本理念を実践するために、「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化も考慮し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。	本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規程の認証を受けている。また、学校内に「個人情報保護委員会」、「個人情報取扱委員会」を置き、責任者（CPO）と担当者を決め、取り組んでいる。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全校で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	4	自己点検・自己評価委員会で評価したものを、第3者が入った学校関係者評価委員会で評価を行っている。	自己点検・自己評価を有効に活用し、問題点の抽出と改善に努める必要がある。	自己点検・自己評価に基づき、業務のPDCAサイクルを実施し、業務改善に活用する。	学生便覧
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	文部科学省ガイドライン準拠版にて自己評価報告書を作成している。	報告書をホームページへの掲載している。	ホームページを更に見やすく、かつ分りやすく改善する。	自己点検・自己評価
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	4	学校関係者評価委員会を組織し、学内での自己点検・自己評価を受けて、学校関係者評価を実施している。	学校関係者評価委員から年間を通して、必要に応じて更に多くの意見やアドバイスを収集することが重要である。	学校関係者評価委員からの意見やアドバイスを常時収集できるシステムを構築する。	学則 学校評価規定
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	評価結果は報告書に取りまとめて、ホームページにて公開している。	更に多くの方に見ていただく努力が必要。	HPを更に見やすく、分りやすくすることが必要。	自己評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>自己点検・自己評価は、学校教育法、専修学校設置基準にも規定され、公開も義務化されているが、本校においてもコンプライアンスの遵守が大原則であり、自己点検・自己評価を行い、その結果を学校関係者評価委員会で第三者の評価も受け、ホームページにて公開している。</p>	<p>自己点検を行い、問題点を抽出し、改善することが第一であり、まずはこれを最優先とし、その体制はできている。その上で自己評価を行い、最終的には学校関係者評価委員会を通して第三者評価も受け、その結果も併せて公開している。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	4	学校の概要、教育内容、教職員等教育情報をホームページや各種レポート等を用いて積極的に公開している。	更に SNS 等を活用して、様々な広範囲の情報をタイムリーに提供する努力が必要である。	情報そのものを学内で効率的に収集するシステムの構築を図る。	学校 HP JESC レポート 情報公開規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公表する体制は整備されている。学内にある膨大な情報の中から重要かつニーズの高い情報を効率的に収集し、取捨選択して質、量両面からコンテンツの充実を図ることが重要となる。	ホームページの運営管理については、本学職員の外に、VISTA ARTS というサポート企業が支援しており、的確な情報提供ができています。

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>滋慶学園グループには、①学生・保護者からの信頼、②産業界からの信頼、③高等学校からの信頼、④地域からの信頼という「4つの信頼」というコンセプトがある。この4つの信頼を獲得することが、すなわち社会貢献につながると考えている。</p> <p>本校では、この4つの信頼を獲得すべく、多くの活動を行っている。例えば、行政や業界企業とタイアップして行う「骨髄移植推進キャンペーンミュージカル」の制作と公演、また地域の方々を対象とした学園祭での交流、あるいは地域の方々と共に共同で行う防犯活動や清掃活動等々を通じ、「業界の信頼」、「地域の信頼」に繋がっている。また、在校生が高等学校からの依頼で行う文化祭運営支援や芸術鑑賞会は高等学校より好評を得ており、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、その高い専門性と職業観向上の講義内容から「高等学校の先生の信頼」に繋がっている。滋慶学園グループが推進する「地球温暖化防止対策」運動を通して、節電、冷房28度・暖房20度設定、階段利用促進（2アップ3ダウン）、ゴミ削減、資源有効利用などの取組を実施している。今後は、日々の学校運営における授業や実習、各種イベント等がそのまま社会貢献につながるようなノウハウ、システム作りを更に推し進め、社会・地域と学校・学生が、win-winの関係になることが重要である。</p>	<p>滋慶学園 COM グループにおいては、「学校と業界が連携をして、業界が必要とする即戦力の人材を育成し、業界に送り出す」という産学連携教育というコンセプトがある。</p> <p>学生が、企業・団体・地域のイベントやプロジェクトに学びの場として参画し活動した成果が、結果として社会貢献や地域貢献につながる。合わせて、学生自身の実践力の習得にもつながり、両者が win-win の関係として安定的かつ効果的に機能すると思われる。</p> <p>今後は、この産学連携教育を更に充実・推進し、社会貢献・地域貢献を果たしていく。</p>	<p>本校では、教職員及び学生が様々な社会貢献活動・地域貢献活動を行っている。</p> <p>① 業界企業とタイアップして行う各種音楽・エンターテイメントイベント ② テレビ局や地域と協力して行う県民・市民イベント ③ 大浜地区で開催される、地域のお祭り「みんなの大浜祭り」や大浜公民館で開催される文化祭サポート ④ 各種団体からの依頼で取り組むがん患者様とイベント「リレーフォーライフ」 ⑤ NPO 法人など各団体とともに「骨髄移植推進活動」 ⑥ 学校や教育機関等に出張して行う「芸術鑑賞会」 ⑦ 地域の方々も対象とした「滋慶学園学園祭」 ⑧ 近隣公園の清掃</p> <p style="text-align: right;">等々</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	3	<p>本校には、「4つの信頼」というコンセプトがあり、この信頼の獲得を目指すことで社会貢献も行えると考えます。</p> <p>業界・企業との取り組みも積極的に行っている。</p> <p>また、各種関連業界のイベント等に可能な限り施設・設備を提供し、また高等学校等に講師や学生を派遣して授業協力にも取り組んでいる。しかし、社会貢献という観点からみれば、質・量ともにまだまだ不十分である。</p> <p>滋慶学園グループ全体として、「地球温暖化防止対策運動」を推進し、環境問題にも積極的に取り組んでおり、滋慶学園グループの一員として、啓蒙活動に取り組んでいる。</p>	<p>産業界、高校、地域、行政からの要望に応じて社会貢献に取り組むことは重要であるが、授業の弊害になることは避けなければならない。</p> <p>組織的・計画的な社会貢献活動ができるシステム作りが必要となる。</p> <p>また、社会貢献・地域貢献については、まだまだ不十分である。</p> <p>地域への貢献という側面から見ると、地域からの要望を受けて交流を図るといった受身の状態であり、学校側からの積極的な働きかけも今後が必要となる。</p>	<p>本校の中心的考え方であり、現在強力に推し進めている産学連携の更なる充実に加え、今後は官学連携・学学連携システムを構築して、それぞれがwin-winの関係構築することが重要となる。</p> <p>今後は、卒業生以外の幅広い方々を対象としたセミナーの開催や地域の要望を踏まえた企画の立案を積極的に検討し、生涯教育への貢献を図る。</p>	<p>学生便覧</p> <p>事業計画書 及び事業報告書</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取組んでいるか <input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	3	<p>3つの教育理念のひとつに国際教育を掲げており、在学中から海外の文化や技術、また最新テクノロジーに直に触れる機会を多く設け、十分な語学力や国際的な視野を養い、これからの社会や産業界を牽引できるグローバルな人材を育てている。</p> <p>グループとして国際業務の専門窓口を設置し、海外教育機関との様々な国際交流や留学生のサポートに取り組んでいる。しかし、本校における留学生の受け入れ（入学者）は、国際交流の観点からは不十分である。留学生の受け入れ促進が必要。</p>	<p>海外の教育機関との国際交流や留学生の受け入れ拡大など、様々な取り組みを通して、語学力の向上や国際的な感性・視野を在校生に身につけることが大切である。</p> <p>また学校に在籍する留学生の国籍や語学力等の多様化に対応すべく日本語教育を初め、教育内容や企業とのインターンシップの積極的な改善等の取り組みが必要となっている。これらの取り組み成果を国内外に発信することで更なる学校のグローバル化を進める。</p>	<p>先行している東京、大阪の姉妹校の事例を参考に福岡の現状、ニーズに合わせた国際交流への取り組みを積極的に推進する。</p> <p>留学生に関しては福岡エリアの日本語学校や企業とのコミュニケーションを取り、職業教育に則した日本語教育や就職に繋がるインターンシップシステムなどの積極的な取り組みを推進していく。</p> <p>更に留学生がより良い留学生生活を過ごせるよう、教職員の研修や専門の委員会を通してサポート体制を強めていく。</p>	留学生募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>滋慶学園グループには、「実学教育」「人間教育」「国際教育」の3つの建学理念と「学生・保護者からの信頼」「産業界からの信頼」「高等学校からの信頼」「地域からの信頼」という「4つの信頼」というコンセプトがある。日々の学校運営を通して、この4つの信頼を獲得すべく活動することが社会貢献・地域貢献につながると考え実行している。</p>	<p>海外との取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外現地オフィスとの連携 ・海外提携校との連携 ・ザ コレクティブスクールオブミュージック（NY）等への留学システム構築 <p>他</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	<p>業界・関係団体との取組みの中で、各種イベントや活動にボランティアスタッフとして参加するなど積極的に奨励している。しかし、ボランティア活動においては学校・学科単位の取組みが多く、学則で単位認定を規定し、活動の支援・促進を図っているが、質量ともに全く不十分である。</p>	<p>授業や学校課外授業としての取組みが中心で、個人としてのボランティア活動は少ない。これは、どうしても学校の授業や実習が中心となるため、ボランティア活動に十分に時間が取れない為である。</p>	<p>進級や卒業に出席率が関わってくることや、夏休み等の長期休暇期間に実習に取り組む為、個人としての活動はしにくい傾向にある。故に、授業や課外授業、学外活動を通してボランティア活動に取り組むことができる環境の整備に努める必要がある。</p>	学生便覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>ボランティア活動は、本校の建学の理念の一つである「人間教育」そのものである為、学生に対して奨励・支援している。そして、学則で単位認定を規定し、学生便覧で広く周知徹底すると共に、志の高い学生を評価・支援している。</p>	<p>産学協同教育の一環として、企業や地域における社会的イベント等へのボランティア参加を積極的に推奨・支援している。学生便覧に「ボランティア活動による単位認定について」という項目を設けて、規定、申請、レポート報告等の流れについて詳しく記載し、ボランティア活動の支援・奨励に努めている。</p>

最終更新日付	令和2年4月20日	記載責任者	市原 孝勇
--------	-----------	-------	-------

4 令和元年度重点目標達成についての自己評価

令和元年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>福岡スクールオブミュージック&ダンス専門学校では、社会環境の大きな変化に伴い入学者と業界のニーズの多様化してきているため、各部署での更なる「産学連携」と「キャリア教育」を通して、即戦力となる人材育成をしていくことを重点目標とする。また安心安全な学校であり続けるための努力を惜しまない。</p> <p>① 広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の検証をしっかりとこない、全ての部分で見直しとイノベーションを行い、顧客から「選んでもらえる」広報を、全スタッフで一丸となり出願・入学目標を達成する。 ・入学前キャリア教育の充実 <p>② 教務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる企業との連携強化 ・中途退学者の低減（メンタルヘルス支援強化） ・教職員研修、講師研修の実施 ・奨学金返還率向上への取組 <p>③ 就職・デビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者全員就職の継続とデビュー希望学生の進路決定率のさらなる向上 <p>④ 財務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定経営の継続（予算は決算） <p>⑤ 防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の継続と、避難経路及び諸対策の定期点検を実施 	<p>最終入学目標 220 名に対し、最終入学者は、219 名であった。学科によって、定員の充足率に開きがあり、改善の必要がある。</p> <p>在籍者数 442 名に対し、退学者 37 名。退学率 8.4% という結果であった。中途退学にいたる主な理由としては、学習意欲、目的意識の喪失、経済的要因等であった。</p> <p>3/31 までに就職率 100%を目指して就職支援を続けていたが、学生によっては就職活動の開始が遅くなった学生や、加えて新型コロナウイルス禍の影響もあり、現時点では 100%になっていない為、引き続き支援を続けていく。</p> <p>併せて、卒業後もデビュー活動続ける卒業生もいるので、例年同様に様々な形で支援をしていく</p> <p>財務に関しては安定経営が出来ている。</p> <p>防災面に関しても、問題なく遂行出来ているが、新型コロナウイルスの感染を防ぐために、対策を徹底して行っていく。</p>	<p>学科間で定員の充足率にばらつきがあるため、全学科で定員を満たす募集活動を行うには、それぞれの学科の職業の魅力やニーズを如何に分かりやすく伝えていくかが課題である。また学科や専攻の見直しもしていく必要がある為、広報も常に教務と連携を取り、業界の変化に即対応して改善を図る。</p> <p>中途退学が見込める学生が出た場合は、直ちに個別に、適切に、徹底的に対処する為、毎週実施される教務会議にて、スタッフ間で情報共有しながら、対応策を教職員全員で考え実行に移していく。また同時に、保護者の協力も仰いでいく。</p> <p>第1 専門職への就職促進を図り、卒業生の就職満足度の更なる向上に努める。また、卒業生と就職先のミスマッチによる早期退職を防止するために、職業観を十分に確立させると共に、一人ひとりのニーズを的確に捉え、それにあった適切な就職先の選定と就職指導を行うことが重要である。</p> <p>またデビューに関しては、デビュー希望者に対し多くのチャンスを与えられるよう、企業との連携をより多く作っていく必要がある。その為、福岡のみならず東京、大阪など全国区で展開すべく、姉妹校のデビューセンターと連携し、スケールメリットを生かしていくことが重要である。</p>